高校生の進路選択と意識に関する実証研究 (2)

—進路選択プロセスと学校ランクの関連を中心に—

- 石田 浩 (東京大学)
 ○ 元治 恵子 (東京大学)
 佐藤 香 (東京大学)
 ○ 鶴田 典子

- 長尾 由希子 (東京大学大学院)
 深堀 聡子 (京都女子大学)
 ○ 朴澤 泰男 (日本学術振興会)
 本田 由紀 (東京大学)

1. 研究の背景と目的

1990年代以降、高校生の進路選択を取り巻く環境は大きく変化した。就職率そのものが減少する一方、求人倍率が急激に落ち込み、就職希望者が早期に内定を得ることはますます困難になっている。2004年9月末現在、来春の高校卒業者の就職内定率は38.9%であり、依然厳しい状況にある(厚生労働省、2004a)。就職活動が長期化する中、正規の職に就くことをあきらめてしまう場合も少なくない。高校卒業後にフリーターや無業者になる生徒は、現在では約1割に達している。

高校からの移行で困難に直面するのは、非進学者だけではない。18歳人口の減少を背景に大学・短大進学率は再び拡大し、専門学校を加えれば、今や同世代の4人に3人は何らかの高等教育・中等後教育を受けるようになった。しかし、中退する学生は確実に増えている。他方、大学や短大、専門・各種学校を問わず、卒業後の就職はますます容易ではなくなり、そのことがまた高校生の進路選択場面に影を落とすことになる。

このような環境変化のもと、現代日本の高校生はどのような進路選択を行っているのだろうか。高校教育が普遍化する70年代以降、日本の高校生の進路選択を扱った研究が繰り返してしてきたのが、高校のランクや学科タイプによる卒業後の進路の違いであった。「どの高校に入るかによって将来が決まってしまう」といった言明に象徴されるように、学校ランク/タイプ(以下、学校ランク)と進路先との間には明確な対応関係があり、そのことは90年代においても変わっていないという(樋田ほか、2000、尾嶋、2001)。

しかし、進路選択を取り巻く環境変化は、卒業後の進路先そのものよりも、在学中の進路選択プロセスにこそ影響を及ぼしているのかも知れない。にもかかわらず、高校生が進路に向けての活動をどのように行っているか、進路希望が3年間を通してどのように変化するか、といったプロセスの部分が学校ランクによって異なるかどうかは、必ずしも十分に明らかにされてきたとは言えない。そこで本報告では、現代日本の高校生の進

路選択を、①進路に向けての活動の実態と、②希望進路の一貫性や変化に着目して分析する。具体的に扱うテーマは次の4つである。

- ① 進路に向けての活動の量、時期、および予定(決定)進路との関連(3節)
- ② 希望進路の決定時期、および希望進路変更パターン(4節)
- ③ 専門学校・各種学校進学者の進路形成パターン(5節)
- ④ 大学進学希望とその変化(6節)

なお、進路選択の背景にある意識の問題については、「高校生の進路選択と意識に関する実証研究(1)」で報告される。(朴澤泰男)

2. 調査データの概要と学校ランク変数

(1) 調査データの概要

今回の一連の分析では、2004年1月に当時の高校3年生を対象に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート」により得られたデータを使用した(全7,563サンプル、回収率69.1%)。

なお、本調査は、進学率と無業率という点から異なった特徴が見られるとして抽出された4つの県から学校単位で無作為抽出した高校のうち、調査協力の得られた101校の生徒を対象に実施されたものである。このため、公立/私立、進学校/進路多様校などさまざまなタイプの高校に在籍する生徒が調査対象に含まれている。

(2) 学校ランク変数について

学校ランク変数とは、調査対象校の学科や進学率に基づき、学科単位で設定した値である。具体的には、①普通科(理数科を含む)もしくは総合学科のうち、現役四年制大学進学(希望者)率が40%以上の学科(37学科、2,802サンプル。普通科上中位校)、②普通科もしくは総合学科のうち、四年制大学進学(希望者)率が40%未満の学科(35学科、2,676サンプル。普通科下位校・総合学科)、③専門学科(26学科、1,553サンプル。専門学科)の3つに分けられている。ちなみに、上記にもとづく分類の結果、総合学科はすべて②に含まれることとなった。

変数の算出にあたっては、調査対象校の進路指導教諭を対象に実施した「高校生の進路指導に関するアンケート」ほかを使用した。

なお、各節の分析の際には、①をさらに四年制大学進学（希望者）率 70%で普通科上位校と中位校に分けることもある。（鶴田典子）

3. 進路に向けての活動の実態

(1) はじめに

若年層をめぐる雇用状況は、若干、回復の兆しがあるものの依然厳しい状況にある。調査対象となっている平成 16 年 3 月末高校卒業生の就職内定率は 92.1%であった（厚生労働省 2004b）。パートタイム労働者として入職する新規卒卒者（高卒者でとくに多い）や、フリーター、ニートなどが急増しており、若年層の就業に関する対策が講じられつつある。中学校を卒業した者のほとんどが高校へ進学する状況は、高校の序列化を生み、どの高校に入るかによって、卒業後の進路選択の機会と範囲が大きく限定される。しかし、同一の高校においても、進路の決定する者とならない者がいる。進路に向けての活動（以下、進路活動）を行わなければ、当然のことながら、進路は決定しない。若年労働市場の逼迫による高卒者の就職状況の悪化の一方で、少子化により、以前に比べ、高等教育への進学が容易になっている（耳塚 2000）ことなど高校卒業後の進路をめぐる状況において、さまざまな変化が生じている。このような社会状況の中で、高校卒業後の進路に向け、生徒たちはどのような活動をしているのだろうか。また、決定した進路と活動状況はどのように関係しているのだろうか。

(2) 希望進路と卒業後の予定進路

進路決定のためには、希望進路が明確であることや早期の活動開始が重要な要因であることが指摘されている。また、進路活動は、希望進路に沿った形で行なわれていくと考えられる。表 1 は、学校ランク別に、(1) 希望進路の分布と、(2) 希望進路ごとの高校 3 年生の 4 月時点における希望進路と 1 月時点で予定されている卒業後の進路が一致している生徒の比率を見たものである。まず、学校ランクによって、希望進路の分布には違いが見られる。また、希望進路と予定進路の一致割合を見ると、各学校ランクにおける希望進路の構成比率が大きいほど、予定進路と一致している割合が高い傾向が見られる。このことは、進路選択における学校ランクに応じたトラッキングのメカニズムが少なからず影響を及ぼしている可能性が考えられる。

表 1 高校 3 年生の 4 月時点の希望進路と卒業後の予定進路(1 月時点)の一致割合(%)

高校3年4月時 希望進路	各ラン クにお ける構 成比率	高校卒業後の予定進路			
		内定・ 決定	未内定・ 未決定	合計	
普通科 上位校 (n=928)	就職	(2.5)	39.1	4.3	43.5
	専各	(3.4)	46.9	21.9	68.8
	短大	(3.7)	58.8	17.6	76.5
	大学	(85.2)	25.2	67.8	92.9
	フリーター他	(5.2)			6.3
普通科 中位校 (n=1816)	就職	(5.5)	54.0	12.0	66.0
	専各	(13.7)	57.7	12.5	70.2
	短大	(5.8)	54.7	16.0	70.8
	大学	(67.1)	41.3	45.9	87.2
	フリーター他	(7.9)			11.9
普通科 下位校 (含総合 学科) (n=2639)	就職	(27.3)	61.7	17.2	78.9
	専各	(24.3)	62.0	8.6	70.6
	短大	(9.4)	58.6	8.0	66.7
	大学	(26.0)	48.8	28.5	77.3
	フリーター他	(12.9)			11.4
専門学科 (n=1535)	就職	(46.1)	74.0	10.5	84.5
	専各	(21.3)	57.8	3.4	61.2
	短大	(5.9)	54.4	4.4	58.9
	大学	(13.4)	67.0	3.9	70.9
	フリーター他	(13.3)			11.4

(3) 進路活動の実態

調査では、進路全般の活動、進学関係の 10 項目の活動、就職関係の 10 項目の活動の計 21 の活動に関する活動状況が、時期（「4～5 月」、「6～8 月」、「9 月」、「10～12 月」の 4 つの時期）ごとに質問されている。進路活動は、各々が独立しているわけではなく、すべての活動が相互になんらかの関連があり、影響を及ぼしあっている。以下では、進学関係の活動と就職関係の活動を(1)開始時期に注目した活動開始スコア(2)活動量に注目した活動量スコア(3)前述の時期ごとの活動量に注目した活動パターンの 3 つの指標を用いて活動状況を分析する。

(3)-1 進学予定者（進学希望者における）の進路活動

高校 3 年生の 4 月時点で進学を希望していた者で、1 月時点で進学を予定している者の進学に向けた活動を高校ランク別に見てみよう。活動開始スコアは、中位校(15.3) > 下位校(13.0) = 上位校(13.0) > 専門学科(11.2)の順になっており、活動量スコアは、中位校(11.2) > 上位校(10.7) > 下位校(8.5) > 専門学科(6.6)の順である。中位校で早い段階で活動を開始する者が多く、活動量も多い。一方、専門学科はともに少ない。入学難易度の高い教育機関への進学者が多い上位校ほど、活動開始時期が早く、活動量も多いといった単純な構造は見られない。近年、高等教育の変化（入試の多様

化、専各進学者の増加など)が見られるなか、学校ランクと活動開始時期や活動量との関連は、より複雑になってきているのではないだろうか。また、予定進路ごとの活動パターンを学校ランク別に見てみると、学校ランクによる大きな違いは見られない。つまり、ある進路に至った者同士は、学校ランクによらず、同じような活動のパターンを示している(図は発表時に示す)。

(3)-2 就職予定者(就職希望者における)の進路活動

高校3年生の4月時点で就職を希望していた者で、1月時点で就職を予定している者の就職に向けた活動を学校ランク別に見てみよう。活動開始スコアは、中位校(16.8)>専門学科(15.3)>下位校(15.8)>上位校(13.5)の順になっており、活動量スコアは、中位校(10.5)>上位校(9.8)>専門学科(9.5)>下位校(9.5)の順である。就職希望者の少ない上位校と中位校を除き、下位校と専門学科で見ると、就職希望者の多い専門学科の方が、両スコアともに高い傾向が見られる(ただし、内定を得られないがゆえ、活動を続けなければならないという状況も考えられるので、解釈には注意が必要だが)。また、予定進路ごとの活動パターンを学校ランク別に見てみると、進学希望者同様、学校ランクによる大きな違いは見られない(図は発表時に示す)。

(4)おわりに

学校ランクによって、希望進路の分布や希望進路と予定進路の一致割合には、違いが見られるが、進路活動を見てみると、予定進路が同じ者同士では、学校ランクによる大きな違いはみられず、類似した活動パターンを示していることが明らかになった。(元治恵子)

4. 希望進路の決定時期と変更パターン

(1)問題設定

ここではまず、全国的な代表性に配慮して集められた高校生の職業移行の前段階である進路決定過程を改めて観察する。進路多様校や専門高校の生徒だけでなく、高校生全体としての進路決定過程はどのようになっているのか、これまで明らかにされているようでされていなかった点を具体的な数値でもって示すためである。

次に、学校ランク別の進路決定過程を明らかにする。その際には最大 53,248 通りの組み合わせがありえる詳細な希望進路変更パターンの分布を算出しその上位層を見てみるほか、そのパターンを5つに類型化して全体像の把握も試みる。

(2)分析結果

本節の分析結果をまとめると下記のようになる。

(2)-1 希望進路変遷の概観

まず、「高校1年の頃」から「高校2年の頃」、「高校3年春頃」、「高校3年夏頃」、「高校3年冬頃」までの5時点における希望進路の変遷を概観すると、サンプル全体では四年制大学を希望している生徒が多く、一貫して4割強を占めている(表2)。

表2 各時点における希望進路別生徒数構成比 (%)

N=7653		高校1年の頃	高校2年の頃	高校3年春頃	高校3年夏頃		高校3年冬頃
就職	就職	16.1	17.8	21.2	23.5	内定 未内定 家業手 伝い	18.7 4.6 0.3
	進学					決定 未決定	17.4 2.8
	専門学校	13.4	16.3	17.6	18.8	決定 未決定	7.0 1.6
	短大	4.2	5.7	6.8	7.8	決定 未決定	21.0 21.1
	四年制大学	40.6	41.9	43.1	43.7	決定 未決定	2.1
						詳細不明	2.0
その他	フリーター	0.5	0.7	0.8	1.0	フリーター	0.6
	迷っていた 考えて なかった	6.9	10.2	7.2	2.8	卒業後 全く未 定	0.7 0.1
	その他 無回答	0.6 0.7	0.6 1.0	0.6 1.0	0.8 1.2	その他 無回答	

また、高校1年の頃は「迷っていた」、「考えていなかった」という生徒が4分の1弱を占めているが、時の経過と共に着実にその比率は減少し、高校3年夏の時点で3%強となる。高校3年冬の時点で「卒業後どうするかまったく決めていない」と回答した生徒は1%にも満たない。

(2)-2 学校ランク別希望進路変遷の概観

まず普通科進学率上中位校に属する生徒の場合、①四年制大学希望者が圧倒的に多く常に7割前後を占める。②高校1年の時点で「迷っていた」、「考えていなかった」生徒は、あわせても2割に満たない。

次に普通科下位校と総合学科に属する生徒について見ると、①回想時点により若干異なるものの、「就職」、「専門学校」、「四年制大学」の比率がほぼ1:1:1となっていることから、様々な進路を希望する生徒が混在している様子が見える。②高校1年の頃は「迷っていた」、「考え

ていなかった」と答えた生徒があわせて3割弱に達する。

三番目に、専門学科で特徴的なのは、①他の類型に比べて就職希望の生徒の比率が高く、四年制大学希望の生徒の比率が低い点や②一方、高校1年の時点で「迷っていた」、「考えていなかった」生徒が、普通科下位校・総合学科の生徒同様3割弱を占めている点などである。

ここで、高校1年から高校3年冬の間にどのような変化があったのか、その構成比の差を見てみると、普通科下位校・総合学科と専門学科の内訳が非常に似ていることが分かる。高校1年の時点で「迷っていた」あるいは「考えていなかった」と回答した生徒は、主に「就職」、「専門学校」、「短大」とその他に、似たような比率で分かれていく様子が見えてくる。ただし、これらはサンプル全体の構成比の推移を見たにすぎず、実際に生徒が自らの希望をどのように変遷させていったのか、詳しい内訳を示すものではない。

(2)-3 希望進路変更パターンの概観

そこで、各回想時点における希望進路をもとに詳細な希望進路変更パターンを設定し、人数の多い順に並べたところ、①高校1年から高校3年冬まで希望が一貫しているパターンが、どの学校ランクでも上位3パターンを占める。②普通科上中位校、上位5パターンに6割近くの生徒が当てはまるが、普通科下位校・総合学科や専門学科の場合は3割前後にとどまる。③出現するパターンの数も普通科上中位校よりも普通科下位校・総合学科や専門学科の方が相対的に多いことから、後者の方が生徒の希望進路に動きがあり、かつその動きのパターンも生徒によって異なる傾向にあると推察される。

(2)-4 学校ランク別希望進路変更パターン

さらに、上記のパターンでは数が多くて全体像がつかみにくいため、次の5つに各パターンを分類した(表3)。この分類にそって学校ランク別にその分布を見たところ、普通科下位校・総合学科と専門学科で構成比が非常に似ていることがわかった。

表3 希望進路変更パターン類型

(希望) 一貫型	高校1年から高校3年冬まで希望進路が一貫しているパターン。	
模索型	早期変更型	高校2年春以降一貫
	迷走型	2回以上変更あり
	直前変更型	高校3年夏まで一貫
	その他	上記以外

(3) 今後の課題

今回は、学校ランクという要素を意識しつつ、高校生の進路決定過程の全体像を把握することに終始したが、今後は例えば就職内定者と未内定者の違いなど、最終結果を意識した分析を行うことで、過程と結果の関係を明らかにすることを試みたい。(鶴田典子)

5. 専門学校・各種学校進学者の進路形成

(1) はじめに

ここでの目的は、専門学校・各種学校(以下、専各)進学予定者の進路形成パターンに、学校ランクおよび高校在学時のどのような要因が影響するのかを明らかにすることである。

専各への進学者は、近年高校卒業後の進路の一つとして増加傾向にあるが、高校生の進路研究においてはスポットが当てられることは乏しかった。進路研究では大学進学か就職か、近年ではフリーターになるか否か(小杉編 2002)といったことが中心的なトピックであった。つまり、何らかの機関や正規の職場への「間断のない」移動(荻谷・菅山・石田編 2000)の可否に関心が集中していたため、専各への進学については注目されることが少なかった。

しかし、専各は高卒以下学歴に次ぐフリーター輩出母体である(小杉・堀 2002, pp.28-29)。この事実は、職業教育機関としての専各にとっては一層看過できないはずだが、これまで軽視されてきた。専各は発足以来、社会的には職業教育機関としての役割を期待され、在学者の入学動機や卒業後のキャリアに関する調査研究がなされてきた(雇用促進事業団雇用職業総合研究所 1983、東京都労働経済局総務部企画室 1994、小杉1995など)。その一方でかねてから、勤労観の発達した者ばかりではなく、多様な層が含まれていることが指摘されてきた(雇用促進事業団雇用職業総合研究所 1983、松下 1991など)。専各は就職に強いというイメージがあるため、大学進学をしない、あるいはできないマージナルな層が流入し(藤田 1982)、結果的に勤労観や職業観の未発達な者が増加し、こんにちのフリーター輩出にいたっているのではないだろうか。早期に就職活動が開始され、また中退率が高い専各では、入学時に既に勤労観が多様化していることの影響は、非常に大きい。よって専各進学者内の多層性を踏まえ、高校在学時にまで遡って進路形成の過程を明らかにする必要がある。

我々の調査においても、専各進学予定者は他の進路に比べて模索的な進路形成過程をたどる者

が多い(表4)。また、職業に直結した進路であるにもかかわらず、「どんな仕事をしたいのかよくわからない」とする者が、模索型でより多くなっている(オッズ比2.4)。この層がいわば潜在的なフリーター輩出予備軍となる可能性が危惧される。実際にどういった層が不安定就労に流入するのは今後の追跡調査を待つ必要があるが、一体どのような要因から、模索した結果、専各という進路を選択するのだろうか。

表4 高卒後予定進路×進路選択パターン

	一貫型	模索型	合計
四年制大学	808(56.4%)	625(43.6%)	1433(100.0%)
専門・各種学校	267(21.8%)	960(78.2%)	1227(100.0%)
正社員	551(39.7%)	837(60.3%)	1388(100.0%)
合計	1626(40.2%)	2422(59.8%)	4048(100.0%)

単位:人 $df=2, p=0.00$

注:高3の1月時点での専各への進学先が決定している者のうち、高校1年時点から継続して専各への進学を希望している者を「一貫型」、それ以外を「模索型」とした。

(2)分析

そこで、高校在学時からの進路形成過程に注目し、一貫型と模索型の違いに影響を及ぼす要因を検討する。具体的には、専各志望者を対象として進路形成パターンを従属変数(模索型=1、一貫型=0)とし、性別・学校ランク・成績・進路活動・勤労観などに関する独立変数を用いてロジスティック回帰分析を行った。

その結果(図表は発表当日示す)、進路選択に効くとされてきた伝統的な変数は、進路形成パターンには影響しなかった。つまり、成績・進路活動(進路を先生に相談したか/学校案内を参照したか/高卒後の進路について友人と話し合った頻度)・勉強時間・学校での逸脱行動(遅刻/欠席/サボリ/拘束違反の頻度)などの変数は、有意ではなかった。

他方で男子は女子の1.5倍、普通科下位校・総合学科に比べて普通科上位校は3倍、普通科中位校は2倍、模索型となりやすかった。詳細な原因の同定には別の検討が必要だが、男子や普通科上位・中位校の者は、大学進学など、より進路の選択肢が多い同輩者に囲まれていることから、周囲の動向を見るうち模索型が多くなるのではないかと推察される。また、「将来よりも今の生活を楽しまたいと思う」現在志向の者は、そうではない者の1.4倍、模索型になりやすい。これは勤労観の醸成と関わり、入学時または入学後早期に「将来」の職業生活について直視せざるを得ない専各の性質上、危惧される。なお、専各と他進路

との比較については、当日言及する。

(3)おわりに

以上の検討から、一貫して専各を希望して進学するか、模索した結果専各に進学するかの差は、伝統的な進路関連指標からは導かれない。模索型は、現在志向や周囲との比較といった個別的で流動的な要因で迷った結果、専各を選択している確率が高いと推察される。そして、このような層に「どんな仕事をしたいのかよくわからない」とする者が多くなるのは、進路指導の点からも問題視すべき事態だと言える。

付記:本発表は一貫型をよしとし模索型を非難するものではない。模索することが納得のいく進路選択につながればよいが、そうではない可能性が高いということを示唆したにとどまる。

(長尾由希子)

6. 大学進学希望の変化と学校ランク

(1)問題設定

日本の高校生が進路選択を扱った研究において、高校教育が生徒の進路希望を変化させる効果をもつか否かは、最も重要な論点の一つであった。たんに卒業後の進路先と、学校ランクとが対応関係にあること自体が重要なのではない。(家庭背景や学力を反映した)入学時点あるいは入学前の進路意識の差異が、学校文化やカリキュラムの違いを通して、3年間のうちに拡大するのではないかというのが、背景にある問題意識であった(吉本 1984、荻谷 1985、菊地 1986)。

しかし、いくつかの重要な研究が発表されて以降、特に近年は、こうした問題は必ずしも議論が深められていないように思われる。そこで、ここでは高校1年時の進学希望の有無別に、卒業時進学希望(4年制大学進学/非進学)に対する学校ランクの効果を分析する。これにより、1年時には進学を希望しなかったが、卒業時には希望するようになる者や、1年時には進学を希望していたが、卒業時には希望しない者がどのような生徒であり、また、そうした在学中の変化に学校ランクがどう関連しているのかが明らかとなる。

(2)分析結果

卒業時に進学を希望する生徒の割合は、全体では42.1%だが、学校ランクごとに違いが見られる。普通科上位で85.6%、普通科中位が64.2%、普通科下位・総合学科で25.3%、専門学科では12.2%となっている。

学校ランク別の卒業時進学希望を、さらに1年時の進学希望の有無別に示したのが表5である。もともと高校1年時に進学希望をもつ生徒ほど、

卒業時にも進学を希望する傾向があるが、1年時進学希望の有無によらず、ランクが上位にある学校の生徒ほど卒業時に進学希望をもつことがわかる。

表5 学校ランク別の卒業時進学希望(%)

	普通科 上位	普通科 中位	普通科 下位・総合	専門 学科
高校1年時の進学希望あり				
大学進学	89.8	75.1	58.8	43.9
それ以外	10.2	24.9	41.2	56.1
N	802	1,076	662	155
高校1年時の進学希望なし				
大学進学	69.3	45.0	14.3	8.3
それ以外	30.7	55.0	85.7	91.7
N	189	611	1,988	1,264

しかし以上の結果は、ランクの高い学校ほど、進学に有利な家庭背景を持つ生徒が多いことを反映している可能性がある。また、同じランクの高校に通っていても、性別や学業成績によって進路希望は異なるはずである。そこで、性別(女子ダミー)や家庭背景(親の進学期待)、学業成績、学習時間、進学関連活動、学校の設置者(私立ダミー)、および親進学期待の校内平均を統制し、さらに、生徒が学校にクラスター化されていることにも配慮してロジスティック回帰分析を行った。学校ランクはダミー変数として投入した(基準カテゴリーは専門学科)。分析に使用したのは、欠損値を除く全サンプルと、1年時の進学希望の有無によるサブサンプルである。

分析の結果、次の三点が明らかになった(分析結果の詳細は、当日配布資料を参照)。第一に、全サンプルを用いた分析では、投入した変数のほぼ全てが有意に進学希望に関連している。男子の方が女子よりも、卒業時に4年制大学への進学を希望する見込みが高い。親の進学期待、学業成績、学習時間、進学関連活動はいずれも進学希望とポジティブな関連がある。学校の特性の効果を見ると、私立の方が公立よりも、親進学期待の校内平均が高い学校の方が低い学校よりも、生徒は卒業時に大学進学を希望する傾向にある。いずれも、予想される通りの結果と言える。

しかしながら第二に、学校ランク変数は、すべてが有意な効果をもつわけではない。他の変数を一定にすれば、普通科上位校や中位校に通う生徒は、専門学科に通う生徒よりも、卒業時に進学を希望する傾向をもつ。しかし、普通科下位校・総合学科と専門学科との間には有意な差が見られ

ない。学校ランク変数の作成手続きにも依存するとは言え、この結果は、高校3年生の1月時点での進学希望においては、普通科下位校(総合学科を含む)と専門学科との間に、学校ランク/タイプに基づく違いが明確に見られなくなっていることを示唆する。

第三に、1年時の進学希望の有無によるサブサンプル別に分析を行うと、「高校1年時の進学希望なし」のサンプルでは、全サンプルによる分析と同様の結果が得られる。係数の符号は、すべての変数で先の分析と同じであり、また、普通科下位校・総合学科と専門学科との間にのみ有意な差が見られない。それに対して、「高校1年時の進学希望あり」のサンプルでは、学校ランク変数は有意ではない(その他の変数は有意、係数の符号も他の分析と同様)。高校1年時に既に4年制大学への進学を希望していた生徒に限っては、学校ランクは卒業時進学希望(の有無)に効果を持たないのである。このことは、一方では学業成績や学習時間、進学関連活動といった、比較的生徒本人のコントロールのおよぶ要因が大学進学の際にカギとなることを示唆している。しかしもう一方では、家庭背景(ここでは親の進学期待)が、学校ランクによらずダイレクトに影響しているということでもある。

(3) 考察

以上の結果から、高校教育が生徒の進路希望を変化させる効果をもつか否かについてあらためて考察する。1年時に進学を希望していなかった生徒が、卒業時に進学希望を持つか否かについては、様々な生徒・学校特性を考慮してもなお学校ランクが効果を持つ。したがって、生徒の進路希望が3年間のうちに、通学する高校のランクによっては高められることは、現代においてもあてはまると言える。それに対して、1年時に進学希望を持っていた生徒が、卒業時には大学進学をあきらめるか否かについては、今回のサンプルでは学校ランクと関連していなかった。当初は大学進学を希望していた生徒が、卒業までに断念するようになるのは、学校ランク/タイプの効果というよりは、本人の属性や学業成績、また、在学校の生徒集団の構成などに由来している可能性がある。(朴澤泰男)

図表及び参考文献の詳細は、当日配布資料に添付する。本発表は厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(主任研究者 佐藤博樹)による研究成果の一部である。